事例No.	1888
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	長野県

事例区分	公営企業

タグ	・電気事業 ・公共施設活用 ・組織改革

事例種類	GX

事例内容・タイトル

企業連携による再生可能エネルギー電源開発プロジェクト

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【長野県】
企業連携による再生可能エネルギー電源開発プロジェクト

GX　電気事業

長野県企業局電気事業課

● 取組の概要

再生可能エネルギーの供給拡大の加速化と地域の脱炭素化を推進するため、官民一体で連携する「信州Green電源拡大プロジェクト」の取組を実施した。

◆総事業費　なし（企業との協定により実施）

◆背景

- 2050ゼロカーボンの実現に向けて、再生可能エネルギーの供給拡大を加速化するとともに、地域の脱炭素化を推進するため新たな施策を講じる必要があった。
- この課題を解決するため、企業との連携により事業者の再生可能エネルギー導入率の向上や信州産電力の価値向上を目指す「信州Green電源拡大プロジェクト」の取組を実施することとした。

◆具体的内容

- 県営水力発電所が発電した電気について、環境付加価値を加算した電気料金でCO2フリー電力として、小売電気事業者を通じて企業に売電した。
- 企業側は、CO2フリー電力を購入することにより、CO2排出係数をゼロとして算定する。
- 環境付加価値加算分は、県内における再生可能エネルギー発電所の開発等への支援に充当する。

◆効果

- 小売電気事業者を通じてCO2フリー電力を提供することにより、新規再生可能エネルギー発電所の開発加速化に寄与した。
- 企業がCO2フリー電力を購入することで、CO2排出量削減に寄与した。

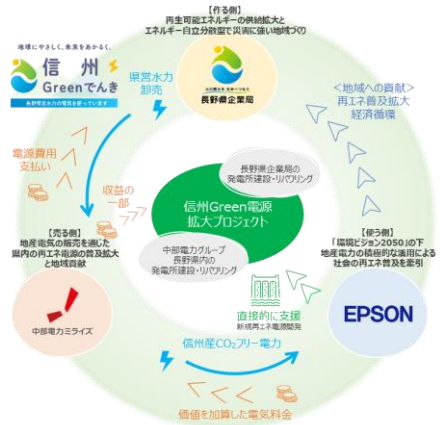
● 取組のポイント

- 企業局や県内企業の立場から脱炭素化社会の実現及び再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、それぞれが担う役割を明確にした上で協定を締結した。
- 電力購入者が、より直接的に再生可能エネルギーの新規電源開発等への支援を可能とするため、全国初のスキームを構築した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　2,029,541人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　13,561.56km^2（令和4年1月1日時点）
- 年間発電電力量　315,014MWh（令和3年度決算）

連携のイメージ



● 取組のスケジュール

- 令和3年5月27日に「信州Green電源拡大プロジェクト」に関する協定を締結。
- 令和3年度から各発電所の支援を開始。

● 今後の展望

- 今後も引き続き、再生可能エネルギーの供給拡大や脱炭素化を推進するため、参加企業の拡大などの水平展開を検討する。